

平成22年1月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月26日

上場会社名 株式会社ジーフト
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月2日

上場取引所 名

(氏名) 服部博幸
 (氏名) 秀島高広
 配当支払開始予定日

TEL 052-732-7789
 平成21年10月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の業績(平成21年1月21日～平成21年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	37,021	—	939	—	935	—	519	—
21年1月期第2四半期	11,654	6.2	623	6.1	617	15.6	337	19.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	58.39	—
21年1月期第2四半期	49.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	42,303	12,982	30.7	1,246.33
21年1月期	20,169	9,951	49.3	1,470.60

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 12,982百万円 21年1月期 9,951百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年1月期	—	5.00	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	230.2	2,100	78.0	2,030	78.8	700	24.9	72.45

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	10,417,350株	21年1月期	6,767,350株
② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	1,140株	21年1月期	392株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第2四半期	8,894,385株	21年1月期第2四半期	6,766,960株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においては、昨年からの国際金融市場の混乱は落ち着き始め、景気の底入れ感による株価の回復は見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費につきましても高額品だけでなく、生活必需品に至るまで消費者の節約志向が継続しております。

このような中、当社は平成21年2月21日に株式会社ニューステップを吸収合併するとともに商号を株式会社ジーフットに変更いたしました。

また、平成21年6月17日付でイオン株式会社が当社発行の新株予約権を行使し、当社はイオン株式会社の連結子会社となりました。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては、合併による店舗数の増加や合併記念セールにより370億21百万円（前年同期116億54百万円）と順調に推移いたしました。

当第2四半期累計期間の利益につきましては、合併による値入率の改善及び商品の評価方法の変更等により売上総利益率が39.9%（前年同期38.0%）と上昇し、販売費は合併効果で人件費を中心に削減されたことによって、営業利益は9億39百万円（前年同期6億23百万円）、経常利益は9億35百万円（前年同期6億17百万円）、四半期純利益は5億19百万円（前年同期3億37百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産423億3百万円、純資産129億82百万円、自己資本比率30.7%、1株当たり純資産1,246円33銭となりました。なお、総資産は前事業年度末と比較しますと221億34百万円増加しておりますが、これは株式会社ニューステップを吸収合併したことが主たる要因であります。

当第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前事業年度末比19億55百万円減少し、23億17百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は19億80百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加があるものの、たな卸資産の増加及び売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億93百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入があるものの、貸付金の増加及び有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億47百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入及び短期借入金の増加によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期通期の業績予想につきましては、平成21年5月29日の第1四半期決算短信発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、第2四半期累計期間につきましては、昨日（平成21年8月25日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(1) 税金費用の計算

税金費用については、原則として年度決算と同様な方法により計算しておりますが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し算出しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 当社は、親子会社の会計処理を統一する観点から、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計処理を採用し、以下のとおり変更を行うことといたしました。

(1) 商品の評価方法の変更

従来、商品(店舗在庫)の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法を採用していましたが、当第1四半期会計期間から「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期会計期間末の商品は502,289千円増加し、当第2四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(2) 減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は130,092千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(3) 少額重要資産の処理方法の変更

従来、少額重要資産(取得価額10万円以上20万円未満の工具、器具及び備品)は、支出時の費用として処理していましたが、当第1四半期会計期間から「投資その他の資産」に計上し3年間で償却をする方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は50,214千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

3. たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,426	6,275,261
受取手形及び売掛金	579,814	1,493,987
売上預け金	5,148,100	—
商品	16,824,638	4,642,912
その他	2,050,292	180,436
流動資産合計	26,922,271	12,592,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,502,007	1,763,781
土地	1,307,359	1,243,969
その他(純額)	1,169,270	263,540
有形固定資産合計	5,978,638	3,271,292
無形固定資産		
	471,694	78,282
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,965,142	3,691,252
その他	1,977,036	536,136
貸倒引当金	△11,218	—
投資その他の資産合計	8,930,960	4,227,388
固定資産合計	15,381,293	7,576,962
資産合計	42,303,564	20,169,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,053,817	4,466,240
短期借入金	5,900,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,326,072	469,400
未払法人税等	452,900	249,000
店舗閉鎖損失引当金	26,224	—
ポイント引当金	212,814	—
賞与引当金	157,515	95,000
役員業績報酬引当金	18,100	—
その他	2,311,500	1,339,086
流動負債合計	26,758,942	8,318,727
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	1,991,500	1,599,200
退職給付引当金	247,485	—
役員退職慰労引当金	163,031	80,911

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月20日)
執行役員退職慰労引当金	1,566	1,166
その他	58,954	18,068
固定負債合計	2,562,538	1,899,346
負債合計	29,321,481	10,218,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326,622	2,002,222
資本剰余金	3,157,030	2,034,030
利益剰余金	6,212,018	5,923,535
自己株式	△969	△353
株主資本合計	12,694,702	9,959,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,381	△7,947
評価・換算差額等合計	287,381	△7,947
純資産合計	12,982,083	9,951,487
負債純資産合計	42,303,564	20,169,561

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)
売上高	37,021,595
売上原価	22,255,007
売上総利益	14,766,588
販売費及び一般管理費	13,827,208
営業利益	939,379
営業外収益	
受取利息	6,661
受取配当金	21,432
デリバティブ利益	6,957
その他	23,005
営業外収益合計	58,057
営業外費用	
支払利息	56,443
その他	5,432
営業外費用合計	61,876
経常利益	935,561
特別損失	
固定資産除却損	2,912
店舗閉鎖損失引当金繰入額	43,503
その他	4,988
特別損失合計	51,404
税引前四半期純利益	884,156
法人税等	364,814
四半期純利益	519,342

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)
売上高	21,527,702
売上原価	12,994,325
売上総利益	8,533,376
販売費及び一般管理費	7,927,575
営業利益	605,801
営業外収益	
受取利息	2,382
受取配当金	20,519
その他	20,407
営業外収益合計	43,309
営業外費用	
支払利息	29,307
その他	13,244
営業外費用合計	42,552
経常利益	606,558
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	7,289
特別利益合計	7,289
特別損失	
固定資産除却損	2,912
店舗閉鎖損失引当金繰入額	43,503
その他	4,988
特別損失合計	51,404
税引前四半期純利益	562,443
法人税等	323,578
四半期純利益	238,864

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	884,156
減価償却費	406,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,167,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,215,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,087,535
その他	401,284
小計	△1,603,799
利息及び配当金の受取額	28,475
利息の支払額	△58,569
法人税等の支払額	△346,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,980,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,002,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,373,788
敷金及び保証金の差入による支出	△432,375
貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,500,000
その他	213,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	715,500
長期借入金の返済による支出	△676,032
社債の償還による支出	△200,000
株式の発行による収入	1,242,952
自己株式の取得による支出	△615
配当金の支払額	△33,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,025,354
現金及び現金同等物の期首残高	4,273,261
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,317,426

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月21日付で、株式会社ニューステップを吸収合併いたしました。また、平成21年6月17日付で、イオン株式会社による当社普通株式の新株予約権行使がありました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が1,324,400千円、資本準備金が1,123,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が3,326,622千円、資本準備金が3,157,030千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	11,654,278	100.0
II 売上原価	7,227,110	62.0
売上総利益	4,427,167	38.0
III 販売費及び一般管理費	3,803,975	32.6
営業利益	623,191	5.4
IV 営業外収益	15,000	0.1
V 営業外費用	21,124	0.2
経常利益	617,068	5.3
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	16,389	0.1
税引前中間純利益	600,678	5.2
法人税、住民税及び事業税	273,429	
法人税等調整額	△9,979	2.3
中間純利益	337,228	2.9

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	600,678
減価償却費	191,044
賞与引当金の増減(△)額	9,900
役員退職慰労引当金の増減(△)額	1,550
執行役員退職慰労引当金の増減(△)額	250
受取利息及び受取配当金	△11,113
支払利息及び社債利息	16,693
固定資産除売却損	16,389
保証金の償却	22
売上債権の増(△)減額	592,248
たな卸資産の増(△)減額	△259,600
仕入債務の増減(△)額	△143,381
未払消費税等の増減(△)額	△23,300
その他資産の増(△)減額	4,931
その他負債の増減(△)額	24,247
小計	1,020,558
利息及び配当金の受取額	13,424
利息の支払額	△25,055
法人税等の支払額	△102,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,585

	前中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,801,000
定期預金の払戻による収入	2,001,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△329,753
投資有価証券の取得による支出	△1,250
保証金の差入による支出	△91,829
保証金の返還による収入	17,999
その他投資の増(△)減額	△17,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減 (△) 額	300,000
長期借入金の返済による支出	△120,200
社債の償還による支出	△1,200,000
配当金の支払額	△67,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,869
IV 現金及び現金同等物の増減 (△) 額	△403,534
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,641,136
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,237,601

6. その他の情報

親会社の異動

平成21年6月17日付で、イオン株式会社が当社普通株式1,400,000株の新株予約権を行使したことにより、同社の所有株式に係る当社の総株主等の議決権に対する割合が51.02%（間接保有も含む）となり、イオン株式会社は当社の親会社に該当することになりました。